

〔論 文〕

地域経済の生成・形成のメカニズムと 概念化プロセスの論理

——川島哲郎の経済地理学の継承的發展をめざして——

石 井 雄 二

はじめに—問題の所在と課題の限定

グローバル経済の展開のなかで、「脱」成長志向の非物質の資本主義経済が模索され、知識や情報、文化や価値、イノベーションやネットワーク・技術移転など経済地理学が扱う守備範囲も急速ピッチで拡散現象を引き起こしている。こうした最近の動きは、経済地理学の学的発展のためには、たしかにその時々の変化に即応した対象への取り組みという点で不可欠ではある。しかし、これまでの「生産」や「消費」に関わる経済学の体系に直接関わる経済地理学を一括りにした「狭義の経済地理学」に対して、それを乗り越える「広義の経済地理学」¹⁾への進化ととらえることには抵抗感を覚える。もっといえば、経済学の理論体系と内在的に関連した「狭義の経済地理学」それ自体、依然として広く「制度化」され共有の「体系化された知」になっているとは到底思われぬ。そうではなくて、現代資本主義経済の様々な変転する諸相を的確にとらえて、それを明確に「対象化」して、新たな方法論的課題を見つけ、その概念的な理論構成の観点から、既存の「狭義の経済地理学」の体系化と精緻化をめざす方向性を提起するものであれば、経済地理学の発展にとって有益であるにちがいない。また、これまでの経済地理学の方法と論理を駆使して、新たな局面や転換を予兆させる変化を鋭敏にとらえて、既存の経済学の理論や政策そのものを相対化し、それに逆照射する新たな経済地理学の展開があれば、関連する学問の学際的融合研究の進化という点で、積極的な取り組みとして首肯すべきことである。

翻って、伝統的地理学からの批判的地理学への転換を図り、経済地理学の体系化を探求した矢田俊文のいわゆる「地域構造論」の学説²⁾は、うへの比喩的構図でいえば「狭義の経済地理学」の体系化に腐心した労作である。この学説は、伝統的地理学からの頸木を断っての体系化を図ってのものであったために、たしかに未完成の粗雑な印象を与えはしたが、この学説の斬新さと衝撃という点に限っただけでも、その登場は画期的で高く評価すべきである。当然のことながら、その後さまざまに批判にさらされるが、それは広く一定のこの学説に対する評価があったればこそではある。その内的な体系的連関性を詰めなければならない課題はあるにしても、経済地理学が取り扱う独自の専門領域について、「産業配置論」「地域経済論」「国土利用論」「地域政策論」の4分野を大胆に提示し、経済地理学の「対象」領域を明確にしたという意味で、戦後の経済地理学の一つの到達点としての地位を確立したことは間違いないであろう。また、特に「国土利用論」を除く3分野を中心に、少なくとも理論と実証の統一的視点から、数多くの多岐にわたる地域事例の業績を積み重ねながら、広範囲の研究者を巻き込み影響を及ぼしてきたことから、「日本を代表する経済地理学」の学説³⁾であることは認めなければならないであろう。

しかしながら、「地域構造論」の根本的な問題点の一つは、現実の地理的表象の実証分析や事例分析に適用する理論的フレームワークはあるとしたうえで、その概念的構図の明確化という意味での「理論」が曖昧で見通しが立っていない点である。この学説は、構成「概念」をめぐる様々な解釈や問題点の指摘はあるものの、いまだその地点にとどまり、一向に本格的な「理論」の進化が見られない状態にあるという

印象を強くもつ。ここで「理論」という場合の「理論」は、広く「制度化」されて認知されている経済学の「理論」ではあるが、どの経済学の「理論」に依拠しているのかも理解できない曖昧な状況である⁴⁾。いうまでもなく、共通の統一的な「理論」にこだわる必要はないにしても、「地域構造論」学派の研究者それぞれの議論において、その俎上に乗せる理論がその時々で恣意的に選択されるだけならまだしも、理論そのものが不鮮明、特定されていても全体の体系性を視野に収めた理解の不十分さなどが目につくのは、「地域構造論」が依然発展途上の学説であるといわなければならない。そのことはともかく、この論文では、何よりも経済理論の展開による地理的世界の説明原理の解明に取り組むという本来のスタンスで、少しでも着実な理論的な蓄積を図る一助になることをめざしたい。

以上の認識にたつて、本論文では、「地域構造論」に少なからず影響を与えた川島哲郎の所説の継承的發展⁵⁾をめざすことを目的に、「地域構造論」の2分野を中心に、特に「産業配置論」と「地域経済論」に関わる中核的な鍵概念である「地域経済」の概念に的を絞って、その生成と形成の論理と概念化のプロセスを少しでも明確化することを課題とする。川島の「地域経済」の概念をめぐるのは、矢田の提示した「資本の立地運動と地域的循環」とも関連づけ交差させながら検討しつつ、川島の概念の内実の具体的な豊富化を図る理論的展開に対してチャレンジを試みたい。そうしたチャレンジに対するアプローチとしては、そのポイントは次の4点である。1. 川島哲郎の地域経済概念の検討と論点の提起 2. 経済の地域的循環と再生産構造の内在的論理、3. 地域経済というメゾ領域の世界の生成と概念的構図、4. 商業資本の果たす社会的役割と地域の自己組織化の方法的視点からの検討である。

うへの課題にアプローチする経済学の理論としては、川島が依拠したマルクス経済学の論理で展開することにする。しかし、広く市場経済のメカニズムと論理の体系化を図った新古典派経済学をも含めた経済学を「狭義の経済学」とした発想を活かして論じていくことにする。また、「地域経済」の概念に対する検討を加えるに際しては、経済主体＝資本や労働力の意識や行動を重視し、行動論的な観点から概念を繰り広げる動態のプロセスの視点や手法を若干なりとも取り入れることを試みたい。それは、「地域構造論」だけでなく、川島の構想する「地域構造」や「地域的編成」の把握の仕方は、全体を俯瞰した静態的分析に陥っているとの見方もでき、ともすれば類型論的な分析になってしまっているという批判を少しでも免れることにもつながる⁶⁾。それは「国民経済の地域構造」の概念が、末端の地域経済の生成・形成を起点に、最終的には国民経済につながるループを必要とし、その相互規定の循環関係の存在があって、重層的な各層の「地域経済」が生成・形成され、そして動的に変化するという考え方や見方にもとづく発想である。そのことは、末端のミクロの世界と最大規模とされる国民経済、さらにその枠を超える世界経済までを視野に収めたときに、最小規模や最大規模という2項図式や枠組みそれ自体を相対化する問題提起でもある。

I 川島の「地域経済」の概念規定の再確認と解決すべき課題

川島の「地域経済」の定義の検討に入る前に、川島の研究業績におけるその概念の位置付けを明確にしつつ、「地域」のとらえ方に関する方法的視点を整理しておくことにしたい。川島が「地域経済」という場合、まずそれは資本主義が展開する特殊歴史的な概念としてとらえられ、いつの時代にも生成・形成される歴史貫通的な概念ではないという点が指摘される。先行の初期の業績との関連から、それを敷衍すると、川島のいう「地域経済」は、社会的生産諸力による地理的自然条件（自然的生産諸力）からの解放と地域の開発可能性の全面的拡大という生産力の発展段階のもとで、純粹に社会関係によって自立的に生み出された価値法則が貫徹する世界を前提としている⁷⁾。すなわち、自然的生産諸力⁸⁾による空間的な緊縛や局地性の制約性がない地理的世界を前提に、社会的生産諸力が連続的に等方位に展開する「均

質空間」の中で生成・形成される経済の「地域性」の観点から、経済活動のまとめりである「地域経済」が、位置と距離をもって境界付けられる空間領域として措定されている。そして、本来無限の広がりをもつ「均質空間」も境界的な制約をもち、国民経済が展開する範囲に一致するように最大級の「均質空間」に向かって閉じられている。

うえのコンテキストでいう「均質空間」のとらえ方に関しては、川島は明確なかたちで提示してはいない。しかし、経済地理学の課題を「経済現象の場所的差異、経済の地域個性の形成・展開過程の理論的分析と、これを貫く法則性の追求」として明快に述べる川島にとって、「地域性」解明の研究の出発点は、生産力の発展の空間的均質化を拡大・深化させる資本主義経済の文明化作用のもとで、どうして「地域性」が生まれるのか、そしてその「地域性」がどのような法則を貫徹して生成されるのか、ということではなければならない。すなわち、経済活動、なかでも生産の制約要因となっていた地理的自然条件を自然的生産諸力として内在的に生産力概念の中に包摂して、その克服の起動力を労働の社会的生産諸力の発展に求めた川島にとって、残存する自然的生産諸力の局地性という「地域性」はともかく、次の研究の段階での課題は、生産力発展の均等化の空間的拡大の可能性を背景とする「均質空間」を与件として、資本主義経済の特殊歴史的な法則が貫徹する中での経済の「地域性」を問題とし、その生成・形成のメカニズムと論理の解明に向かったのは、いわば当然のことであった。

こうしてとらえられる「均質空間」を生産力＝使用価値次元でのものとすれば、純粹資本主義経済を前提とした原理論レベルでの価値法則の展開は、新たな「均質空間」を生成・形成せずにはおかない。この生産関係＝価値次元における「均質空間」を明確にとらえて確認しておくことは、確かにきわめて重要ではある。川島だけでなく、その後の経済地理学の「地域経済」概念をめぐる検討と考察が、その前提や出発点となる理論的フレームワークを明示して、それを踏まえた議論を展開しなかったために、各々の研究者の多様な解釈に終始し、ともすれば経済学の論理で粘り強く展開させながら、より実りのある成果につながらなかったのではないと思われる。それ以前に、新古典派であれ、マルクス経済学であれ、どのような制度化された特定の理論、あるいは統一的な理論のもとで考究して検討するのかという姿勢が希薄かつ曖昧で、そのため定義の文言や用語をめぐる解釈がその後の研究の展望や方向性を見出すことができない状態のままになっている。

生産関係＝価値次元での「均質空間」というとらえ方は、原理論レベルでは、自然的生産諸力の局地性と土地に緊縛された農村で活動する地主階級を別とすれば、経済主体である資本と労働力は空間的に自由に移動でき、その可動性を阻むものがないことが前提となっている。資本主義経済の機動力で価値増殖の運動体である資本は、利潤獲得をめざして個別資本＝企業として他の個別資本と激しい競争を展開するが、価値法則が貫徹した結果、最終的には社会的な総資本の分け前としての一般的利潤率＝平均利潤率を等しく実現できる。すなわち、同一の資本規模の投下に対しては、どのような産業・業種の個別資本であっても、相互の競争を媒介に等しい一般的利潤率＝平均利潤率に相当する剰余価値の分け前を獲得することができる。そのことは、どこに立地していても無差別に実現できるという意味で、資本の運動にとって空間的差異性は何ら問題とならない⁹⁾。立地という点に注目すれば、そこには距離が導入され、したがって位置関係や空間を仕切る境界概念を基本とする「空間的外部性」が入り込む世界を想定することになる。マルクス経済学では、そうした「空間的外部性」に関わる費用は流通費用として、産業資本から自立化した商業資本の独自の役割として処理し、自らも資本蓄積を図りながら産業資本にとっての社会的空費＝流通過程の節減に貢献するということから、自らは剰余価値を生み出さないにもかかわらず、商業利潤としての社会的総資本への参加料を受け取ることができるとしている。すなわち、各産業・業種部門であれ、商業資本であれ同一の資本規模の投下に対しては、同一の一般的利潤率＝平均利潤率を実現することができる。新古典派経済学の世界では、商業流通の役割を捨象して空間を放逐し

た自己完結する閉鎖体系であったのに対して、マルクス経済学では、資本の価値増殖運動を「生産過程」と「流通過程」の統一ととらえながらも、自立化した商業資本を独自に登場させることによって、社会的な総資本のなかで総剰余価値の資本による共同的な分配メカニズムを媒介に、原論レベルでは流通に関わる「空間」的契機をいっさい不問にするような処理を行っている。したがって、以上のことから、資本主義経済の「地域性」を問題とする理論的枠組に関して、その分析の最初の前提となる「空間」は、「地域性」を貫く法則性を追求するのであれば、資本の立地の選定基準となる期待利潤率が、どこに立地しても同一水準という意味での「均質空間」でなければならない。もっといえば、原理論レベルでは、そもそも資本の立地運動や展開は価値法則では問題とならないし、問題にする必要もないのである。

なお、労働力の空間的移動についても、原理論レベルでは、どこに移動や移住しても、雇用される個別資本の有機的構成の差異や生産の効率性如何によって、賃金の地域格差は生まれるが、搾取率＝剰余価値率（可変資本に対する剰余価値の割合）はマルクス経済学の場合、地域に関係なく一定と仮定されている。『資本論』の各所で頻繁に出てくる搾取率＝剰余価値率が100%に統一されているのは、労働力の自由移動を前提に、資本間の競争と労働者間の競争、両者の相互間の競争という3者間の相互の競争を媒介に、一定の水準＝100%（100%でなくてもかまわない）に落ち着くことを示していると理解することができるであろう。このかぎりにおいて、労働力がどこに移動して個別資本に雇用されようとも、様々な「空間的外部性」を持ち込んでも「均質空間」が成立することが仮定されている。

「均質空間」に関わって、以上のような論を長々展開してきたのは、川島の資本主義経済の「地域性」把握に対しては、その歴史的発展の中での展開を重視する視点を力説している関係から、理論分析を徹底化するのであれば、可能なかぎり純粋な理論展開の妨げとなる夾雑物を可能な限り取り除き、川島のいう「地域性」や「地域経済」の概念規定を首尾一貫した方法で解明する軸足を見定めたからである。このことを明確にしたうえでこそ、そのときどきの歴史的発展のなかでの「地域性」や「地域経済」に付与される「意味」や「関係性」について分析できるのではないかと思われる¹⁰⁾。

以上のような認識にたつて、以下では川島の「地域経済」の概念的既定の検討を試みることにしたい。川島は、「経済の地域的循環」に着目し、経済現象の「地域性」をある一定の空間的範囲に境界付けられる「地域経済」について、一般に「国民経済内部の地域的構成部分」として規定している¹¹⁾。そして、地域経済の内実は、その地域内部に「ある程度の経済上の機能的統一」、すなわち「生産・流通に関する核」をもち「経済の地域的循環が独立して行われる」場合に成立するものであるというとらえ方をしている¹²⁾。さらに、この「独立性」に関して、「経済循環の地域的完結性」は、あくまでも相対的なものにすぎず、「地域的統一や完結をほぼ完全に近い形で備えている」地域経済は、資本主義経済のもとでは、「全体として国民経済以外にはない」としている¹³⁾。ここでの論点を簡単に整理すると、第一に、「地域経済」を成立させているのは、生産と流通に関する核をもつ経済上の機能的統一であり、第二には、「地域経済」の完結性に関して、その完全なかたちを備えたものは「国民経済」以外ありえず、「地域経済」は、「国民経済」と比較すれば「相対的」なものである、ということである。すなわち、それは自己完結性をもつ「地域経済」が積み重なって集合概念としての完全な完結性をもつ「国民経済」が形成されるのではなく、開放系としての「地域経済」が相互に関係しあって、最終的には閉鎖体系としての「国民経済」が成立するという理解に立っているとみることができよう。さらに、敷衍すれば、各々の「地域経済」に生成する「生産・流通に関する核」が「経済上の機能」を統一的に束ねる結節点（ノード）となって、「地域経済」が相互に関連して、最終的に「国民経済」に編成されていく、というふうに理解される¹⁴⁾。

以上のように確認できる川島の概念規定において、何が一番不鮮明で分かりづらいかという点、換言すれば、「地域経済」把握の根幹に関わる点に焦点を合わせると、それはほぼ完全な完結性をもつ「国民経済」の「経済循環」がいったい何を意味するのか、という点に直截的にかかわっている。この「経済循環」

の内容に関わる理解の仕方こそが、川島の「地域経済」の概念をよりいっそう明確なかたちでとらえる鍵を握っていると思われる。これまで、川島はじめ矢田の概念をめぐって、様々な解釈を通じて「地域経済」の概念規定の明確化を図って議論が展開されてきたが、あまりにも自明の概念のため当然視されてきた経緯から、これまで「経済循環」をめぐっての議論はほとんど不問に付されていたといわなければならない¹⁵⁾。いうまでもなく、それは個別資本の「流過程」における商品交換が相互に関わり連鎖することによって形成される循環で、個別資本の存続にとって不可欠な「再生産」のための「商品資本」の運動に関わる販売・購入の連鎖によって形成されるものである。国民経済がほぼ完全に近い完結性をもちえるのは、個別資本の再生産運動の結果を全体として俯瞰したときの全国的な「流過程」=商品交換を媒介に成立した「再生産」条件が成立することを意味する。このことを前提にすれば、川島がいう「地域経済」の経済循環の「相対的な地域完結性」¹⁶⁾とは、地域における再生産活動が地域内で閉じたものになっていないことを意味し、たしかに「再生産」のための商品資本の循環視角から把握されたものと理解される。マルクス経済学の基本概念を構造的に押さえていけば、このことは容易に理解できることである。

このように資本の「再生産」を媒介するものとして「経済循環」を確認すると、末端のマイクロ単位の再生産活動を行う個別資本は、他の個別資本と関わって「経済循環」を生み出す主体として描き出されるが、川島の概念規定の視界からは、まったく除外され捨象されてしまっている。川島の見解の脈絡からすると、各個別資本が再生産のために形成する「経済循環」は、マクロの「国民経済」の最大級の完結性に対して、「地域経済」の相対的な完結性よりも格段に低いマイクロレベルでの相対性ということになる。しかしながら、新古典派経済学のミクロの原子論的世界と同様に、マルクス経済学にあっても、ミクロの個別資本は、自らを再生産しながら資本と労働力の資本主義関係を再生産する主体として、価値増殖の自立的な運動体としての性格と特徴が備えられている存在である。それにもかかわらず、どうして再生産の経済循環の相対的な完結性をもつ「地域経済」が、一定の空間的範囲に生成・形成されるのか、その存立根拠やメカニズムに関しては、経済地理学にとっての根本的かつ本質的な課題として論理的に問われなければならない。この問題の射程は極めて大きく、ミクロの経済主体とマクロの全体の2項の構図が成立し、競争を介した市場経済の自己調節メカニズムによる調整を通じて、ミクロが構築するネットワークが集積してマクロへと接続・統合する途上に、「中間項」=「メゾ領域」としての「地域経済」が生成される理由や論拠がなぜ必要なのか、たしかに納得のいく説明が要請されよう¹⁷⁾。こうした問題意識に対しては、合理的な経済人(ホモエコノミクス)の完全無欠性を基礎づける方法論的個人主義、それは新古典派経済学のみならず、個別資本の再生産の自立的展開を通じて、資本の価値増殖の運動主体としての存続が保証されていることはマルクス経済学体系でも同様ではあるが、その限界や相対化をめぐっての再考が求められるであろう¹⁸⁾。

このことについては、次章で詳述することとし、ここでは、個別資本の再生産を起点して「地域経済」の概念規定とその論拠を再検討することの必要性を提起しておきたい。

また、これと直接関連して、川島の「地域経済」の経済循環を構築する主体が個別資本=マイクロではなく、個別資本の集合単位概念である「産業」や「産業構造」=「メゾ組織」が経済主体となっている理由や論拠¹⁹⁾についても、「経済上の機能的統一」の概念との密接な関りのなかで、ぜひとも解明しなければならない課題である。このことをも含めて次章において積極的な検討を通しての解明を試みることにする。

以上のことを確認したうえで、この章での最後の論点は、市場経済が全面的に展開する「均質空間」の中に、ある一定の範囲内に空間的まとまりの境界をもつ「地域経済」が生成・形成されるのかという点である。川島は、「地域経済」を成立させる背景や論拠として、「国民経済内部における生産要素の自由移動の欠如」に加えて、(1)空間輸送距離の問題、(2)生産の空間的集積に関する限界の問題の2点を指摘し

ている²⁰⁾。市場経済の論理が純粹に貫徹する原理論レベルにおいては、「生産要素の自由移動の欠如」と(2)の「空間集積の限界」を持ち出すのは不適切であり、前者は「市場制度の未整備」、後者は「市場制度の欠陥」=「市場の失敗」に関わる問題である²¹⁾。この2つの論拠はともに重要な要因ではあるが、ここで問題とする「均質空間」、無限に等方向に連続的に展開する空間の内部に、「地域経済」の境界による線引き・区分が生じるのは、(1)による「空間輸送距離」による論拠の方が、よりいっそう本質的に重要である。というのは、距離の導入は、経済主体間の相対的な位置関係が確定し、また経済主体間の距離にもとづく効果や影響の差異が発生することから、「中心」や「周辺」の関係を背景とする空間的なまとまりが作られ、それによる境界が生じる。この意味で、生産力=素材の側面と生産関係=価値的側面の両面で形成されてきた資本主義経済展開の当初の与件としてきた「均質空間」の中に、抽象的なレベルではあるが、川島のいう「地域経済」が生成・形成される空間的な契機を認めることができる。

次章では、以上のことを念頭において、資本と労働力の再生産活動に経済循環=商品流通を介在させて、個別資本=ミクロの意識と行動から、前提・与件とする「均質空間」の内部に分け入って、川島の「地域経済」の概念を「上向法」により具体的な豊富化を図る概念構成の展開を試みることにしたい。

II 資本・労働力の再生産と経済の地域的循環接合の内在的論理

前章でみた川島の「地域経済」の概念規定において、矢田の「地域構造論」に位置づけられて把握される「経済の地域的循環」=「地域経済」概念構成と決定的に異なる点は、そこには資本の「立地」の空間的契機が欠落していることであろう²²⁾。「資本の立地運動」と「経済の地域的循環」とを統一した「産業配置論」の分野の設定は、矢田の所説を川島から明瞭に区別する核心的ポイントである。矢田がめざしたのは、国民経済のマクロレベルでの「産業構造を担う諸部門・諸機能の立地」であり、それを基軸に形成される「国民経済の内部に形成される重層的な地域経済の編成」の解明を課題としている²³⁾。川島も矢田も、ほぼ基本的に同じ課題を追求していたことはたしかではある。にもかかわらず、川島が「地域経済」の概念規定に限らず、これまでの一連の研究業績の中で、「立地」を積極的に取り込んで議論を展開しなかった背景には、一つには、既存の「立地論」の考え方の有効性を認めつつも、それはあくまでも企業の純粹に個別の「経営」に属する課題としてとらえ、その社会科学的志向性の希薄さと曖昧さによるところが大きいと推測される²⁴⁾。多種多様な産業・業種部門の立地について、例えばワルラス流の一般均衡分析的な均衡秩序を解明できるほどに、現実の立地要因や立地因子は複雑で、マクロレベルの全産業・業種の立地に関して、たとえ抽象的次元でも明らかにし得ないのに、さらに抽象度の高い「立地論」では解明できないという思いがあったのではないかと思われる。すなわち、「国民経済の地域構造」を貫く法則性の追求をめざす川島にとって、さらに格段に困難性を極める「立地」に関する実証分析は、到底手に負えない課題であったのではないかと推察される。それ以上に、矢田と同じく「国民経済の地域構造」を課題とするにしても、特に一国の地域構造の特徴の中に空間的に「反映」される国民経済の特殊性、いわゆる一国資本主義発展の特殊性に問題関心の重心がおかれていたために、社会的分業を担う産業の地域的構成や地域的分業について、その特徴の詳細な分析を通して、現実の複雑極まるマクロの社会的分業=再生産構造の中に傾向的にみられる類型=理念型の抽出に専念したかったという見方もできるであろう²⁵⁾。

そのことはともかく、川島が「立地」の取り込みを明示的に避け欠落させたことによる問題点は、「個別資本」から「地域経済」、さらに「国民経済」に至る空間的統合のネットワークを視野に収める視点を明確化できなかった点に求めることができよう。すなわち、矢田のいう資本の立地運動と経済の地域的循環の分析、換言すれば、個別資本の意識や行動を出発点に、個別資本が相互規定的に作り出す「経済循環」

が織り成す概念的構成や論理を通して、「地域経済」の生成・形成の動的プロセスの解明ができなくなってしまうことが懸念される。しかし、「産業配置」＝「立地」の媒介による「経済の地域的循環」の形成を重視する矢田の場合、「個別資本」を飛び越えて、産業の諸部門・諸機能の立地・配置の有機的な相互連関の形成により、一挙に「国民経済内部の重層的な地域経済の編成」を構想しているため、「経済の地域的循環」＝商品流通を媒介にした資本の立地運動との内在的な接合の論理が明確にされないままとなっている²⁶⁾。しかも、資本の「立地」運動にしても、「個別資本」を起点に他の個別資本との連関で生成される「経済の地域的循環」を基本単位に構想されていないために、「産業構造を担う諸部門・諸機能の立地」と一括して、その有機的な相互連関から全体的なマクロレベルの重層的な地域経済の編成にまで至る大雑把な筋道を述べているにとどまっている。そのため、どのように「個別資本」から同一分野に属す集合概念である「産業」単位概念が導き出され、様々な「産業」が構造化される「産業構造」発生のメカニズムを論じることができない構想となっている。なぜ、このような子細なことにこだわるかといえば、経済循環を媒介とする資本と労働力の再生産が「産業構造」の創出の理論的契機となるからである。国民経済全体に対して、「メゾ領域」や「中間項」(中間組織)に位置づけられる「地域経済」の内実が、個別資本＝ミクロ単位の集合概念である「産業」＝メゾ単位から構成される「産業構造」と結びつけて論じられる論拠は、資本と労働力の再生産の論理と内在的な接合関係をもっているためである。また、矢田は、「経済の地域的循環」の重層構造から把握される「地域経済」を「機能地域」概念でとらえ、一方「同一ないし同種の部門や機能」の資本の立地運動が「ほぼ同様の立地傾向」を示すということから、それが形成する空間的範囲の地域については、「等質地域」としての「産業地域」ないし「産業地帯」を形成するという見解を述べている²⁷⁾。しかしながら、こうした「産業地域」＝「産業地帯」も重層的に編成される「機能地域」＝「地域経済」と構造的に連関して、個別資本の相互規定関係を通して生成・形成される「経済の地域的循環」、いわゆる各個別資本とその影響力の及ぶ労働力の再生産を基本単位に、それらが有機的に複雑に絡み合っ、それに媒介されて生成・形成されるのでないと、国民経済＝社会的な総資本の再生産構造の均衡秩序を展望することはできない。

「経済の地域的循環」が積み重なって形成される重層的「地域経済」＝「機能地域」と「等質地域」としての「産業地域」＝「産業地帯」との地域的な不均等や歪みの析出は、矢田の最大の功績で、こうした地域構造のマクロレベルでの特徴的な骨格の概念構成化を図った点は、それまでの経済地理学の研究をはるかに上回る格段の進歩をもたらした。しかしながら、そうした評価とは別に、矢田の「機能地域」と「等質地域」の明瞭な対比による地域的差異の懸隔のとらえ方には、マクロレベルでの資本主義総体の再生産運動との論理的な連関の視点がまったく欠落し、両者の商品の需給関係＝流通を媒介としたつながりが考慮に入られていない。両地域は、ミクロ単位での個別資本の再生産と蓄積の運動に媒介されて、社会的分業に規定される地域間分業を通じた再生産運動のネットワークを通じて有機的かつ密接に結びついている以上、その機能的な結びつき方に関する理論的分析は不可欠であろう。個別資本の再生産運動と蓄積は、諸産業・業種資本間の競争を通じて、商品流通＝商品の需給調整による経済循環を媒介に、最終的にはマクロレベルの資本主義総体の再生産の均衡秩序を成立させるという、マルクス経済学の論理体系を明快に理解する立場からは、矢田の概念構成は、「再生産」「経済循環」「産業構造」の3者の概念の論理的な関係と整合性が体系的に把握されているとは言い難い。そのうえで、この3者の概念の関係を明確な把握を前提に、なぜミクロ単位での個別資本の再生産と蓄積運動が、「経済の地域的循環」をへて、マクロレベルの国民経済全体の再生産条件成立の均衡状態を実現することが可能なのか、という課題を設定するのではなければならない。そして、解明すべき問題の核心は、こうした論理的な筋道の中に概念化すべき「地域性」＝「経済の地域的循環」がどうして介在して生成・形成される必要があるのか、という点にこそある。

さて、このように矢田の所説の論点整理を行ったうえで、川島に欠落ないし希薄である「立地」の取り扱いをどうするのか、という問題に移りたい。川島の「生産・流通の核」という表現に「立地」の意味が込められているにせよ、伝統的に経済地理学にとって一つの分野をなす「立地論」の重要性を考慮すれば、決して軽視したわけではないが、意図的に「立地」という用語を避けたともとれるであろう。この「立地」あるいは「産業配置」を「地域経済」の概念構成の中に入れるかどうかは、矢田との決定的な違いをもたらしているだけに、たしかに熟考する余地はある。川島が「立地」に関して、「国民経済の地域構造」の考察の中に明示的にその必要性を論じなかったために、川島の「地域構造」は、たんなる「経済活動」＝「産業構造を基礎とする経済構造」、いわゆる「社会的分業」の「空間的反映」や「空間的投影」²⁸⁾にしかすぎず、ともすれば「法則定立」を追求する経済活動還元主義に陥り、地理的世界の要因や条件との関係での有益な現状分析ができない「経済地理学」として、その研究方法にやや批判的な見方や疑義が呈されることにもなる。実際、川島自身も、そうした「空間的反映」「空間的投影」などの用語をしばしば使用してきたことは事実である。これに関しては、最後に若干言及しているが、改めて別稿において機会があれば、川島が追求してやまなかった自らの「経済地理学」の研究手法とスタイルに関連づけて、その独自の知的営為の蓄積を跡付けるなかで明らかにしたい。

そのことはともかく、翻って「立地」や「産業配置」の分析視角を「地域構造」の把握に取り込む意義や論拠は、どこに見出せばよいのであろうか。一般に「立地」を市場制度下の経済活動に包摂すれば、ミクロ単位の資本や労働者の経済主体に「空間的外部性」の条件が付与され、いわゆるミクロの合理的な相互の行動が自動調節メカニズムを通じてマクロの最適な均衡秩序が実現される原子論的世界の相対化につながる方法的視点の導入が期待されるであろう。換言すれば、方法論的個人主義が「見えざる手」を通して方法論的全体主義に即つながら、ミクロとマクロの調整ルート直結で達成される均衡秩序を前提とする市場経済の論理に風穴を開け、多様に彩りされる「空間的外部性」の世界を視界に入れる契機をつかむことができる。そのことは、経済地理学の分析に独自の自立的な研究対象と方法を取り入れることで、市場経済の論理の外延的拡張の可能性と自らの学的な活路に対する探究にもつながる。すなわち、市場経済の均衡秩序の世界では、「空間」は捨象され、逆に積極的に捨象したからこそ成立し、経済地理学が消極的にも今なお活躍できる領域は、曲りなりにも「例外主義」と批判された地域の記述の領域にまで後退・限定されかねない状況となっている。一方、どれほど精緻な分析を施しても規範理論の域を出ない市場経済の理論は、完全情報のもとで合理的に行動する経済主体を前提に、原子論的ミクロ世界の自動調整メカニズムを媒介にした全体最適の世界を描き出すことに終始せざるをえない論理構成となっている。このことは、新古典派経済学に象徴されるが、マルクス経済学の場合にでも、資本蓄積を図る個別資本の相互の競争が最終的には調整され、商品価値から生産価格に転形しつつも、マクロの最適な再生産の条件が均衡秩序を成立させ、資本主義経済総体の運動の存続が達成されるという意味では、ほぼ同じ論理構成となっている²⁹⁾。

こうした認識に従えば、「立地」という「空間的外部性」の契機は、ミクロの経済主体、例えば個別資本＝資本家の再生産運動にとって、その意識と行動の面でもたんに制約を受けることになり、必ずしも全体の最適な再生産条件を展望して、それへの見通しを立てて、合理的かつ最適な再生産条件を見つけて、その存続をスムーズに実現できるわけではない。資本がある地点に投下された場合、すなわち固定資本が土地に固着して「立地」したとすれば、その「位置」が「中心」となって、「距離」を通じて「周辺」＝「位置」との関係、そして空間的広がりとしての「境界」線が、当然生まれることになるであろう。すなわち、一般に「均質空間」＝市場経済の世界に、個別資本に「立地」点を与えられるだけで、新古典派経済学という「地域独占」³⁰⁾的性格を帯びることにより他の「均質空間」とは明瞭に区別される中心・周辺関係から形成される「機能地域」が生み出される。そして、再生産と蓄積を図るそれぞれの個別資本は、固定資

Oct. 2021

地域経済の生成・形成のメカニズムと概念化プロセスの論理

本の「立地点」＝「中心」から必要な商品の供給（販売）需要（購買）可能な一定の空間的な影響圏としての供給圏や需要圏を形成することになる。新古典派経済学、マルクス経済学ともに、価格変動の調整を通じて、生産された商品はすべて消費されるセーの法則にもとづいて、時間や費用負担が「中心」から距離に応じて比例的に増大することを前提とすれば、それぞれの個別資本が形成する空間的範囲の規模は大小様々であっても、商品（財）単位ごとに供給圏と需要圏が一致する需給圏＝市場圏を成立させる。こうした市場圏の空間的範囲を境界づける距離の長さは、マルクス経済学の場合、すべての同一規模の資本に対して実現される一般的利潤率＝平均利潤率が消滅する地点が理論的な最大値である。しかし、商業資本の自立化による個別産業資本との社会的分業関係を考慮に入れると、商品流通を専門的に担う商業資本へ分け与える剰余価値の割合の大きさ＝商業利潤³¹⁾と流通費用節減効果との相殺関係に左右される。

以上のことを踏まえて、以下では、いよいよ本格的な個別資本を起点とした再生産のあり方を検討することにしたい。検討に際しては、「消費財産業」の個別資本が一般的利潤率を基準とする期待利潤率を実現したために、前貸資本である固定資本を「立地」させ、周知のように、一般的な $G-W-P-W'-G'$ ($G+\Delta g$) (G : 貨幣資本, W : 商品資本, P : 生産資本) の資本循環の定式によって自己運動することを前提とする。産業部門は、「消費財産業」(消費手段部門)と「資本財産業」(生産手段部門)の2産業から構成され、その素材的、生産価格両面から個別資本(消費財産業)の需要連関と資本補填について検討する。再生産の条件は「単純再生産」³²⁾を前提とし、生産手段としての固定資本は単純化して、原材料などの流動資本と同様に1期かぎりですべて商品の「費用価格」に移転するものとする。個別資本の生産過程において雇用される労働者は、個別資本の立地＝中心点から描かれる労働力の市場圏＝通勤圏の広がりの中で調達されるものとし、この空間的範囲には、労働力の再生産のための消費財の市場圏が多数形成されているものとする。

当期の個別資本の再生産の条件は、いわゆる前期に生産された商品価値＝ $C+V+M$ (C : 不変資本, V : 可変資本, M : 剰余価値)を反映した C ＝「資本財産出額」、 $V+M$ ＝「消費財産出額」への需要とその資本を補填しながら、自らを再生産しつつ、同時に労働力の再生産をも実現することがポイントとなる。ここでは、現実のより地理的実態に即した概念構成を図りたいために、可能なかぎり「価値論」(本質論)での議論を極力回避したいために、本稿では、「価値」の転形による「生産価格」＝「費用価格＋平均利潤(一般的利潤率)」を意識的に用いることにする。なお、「費用価格」は「固定資本」と「流動資本」(原材料と労働賃金)という資本の回転の違いによる区分から構成されている。

まず、個別資本(消費財産業)の再生産(2期目の生産)の基本³³⁾は、1期目で生産された商品資本が販売されて2期目で投下すべき貨幣資本が回収・還流して、それが2期目の生産に必要な「費用価格」として資本補填されなければならないことである。この「費用価格」のうち、まず労働力の再生産の条件を手掛かりに論を進めることにしたい。個別資本にとって、剰余価値(利潤)の源泉である労働者は、毎日調達し「中心」の固定資本の立地する現場に吸引しなければならない。しかし、労働者は生活する定住者で通勤時間や費用負担の制約を受ける関係上、個別資本の立地を中心に形成される市場圏＝通勤圏は一定の空間的範囲に制限されざるをえない。この通勤圏の空間的範囲は、輸送手段の改善などにより変動するが、1日の労働時間を除く生活時間内に制約されるものの、広く見積もっても買回り品や最寄り品の市場圏がその中に納まる程度の広がりをもつと考えられる³⁴⁾。労働力の再生産にとって第一義的に重要なことは、自分自身と家族の生命や健康をはじめ娯楽やリフレッシュするための多様な商品(財・サービス)を購入できなければならない。すなわち、こうした多様な欲求を満たす生活上の商品を生産する他の産業・業種の個別資本(消費財産業)の市場圏は、通勤圏内に立地ないしは通勤圏に重なるよう立地するように形成されることが必要となる。自分が雇用されている個別資本(消費財産業)の生産した商品も

購入の対象となるが、それだけでは労働力の再生産が図れない以上、当該の個別資本の再生産には、たしかに自らの立地の周辺エリアに、他の多種多様な同じ産業部門に属する消費財産業の立地が集積するはずである。このような集積が進展するなかで、雇用労働者の増加が賃金（所得）の増加を生みだし、その結果多種多様な消費財産業の立地促進を通じて、当該の個別資本を含む通勤圏の幾重もの重層化と大量に集中した雇用労働者の相互の利用調達の円滑化、多様な需要拡大と所得増加、その連関を通じた集積地全体としての労働力の再生産力が向上することになる。そのことを通じて、当該の個別企業は、自らの商品（消費財）の主要な販路先を確保するとともに、同時に「可変資本」部分の「費用価格」の補填の実現を可能とする³⁵⁾。

次に問題となるのは、「費用価格財」のうちの「資本財」資本、原材料（流動資本）及び機械設備などの固定資本の補填であるが、その調達先の「資本財産業」の市場圏は、当該の個別の消費財産業資本の立地を市場圏内に包摂するかたちで自らの市場圏を構築していることが条件となる。当然、他の多くの多様な消費財産業の立地もこの市場圏に取り込まれることになるはずである。しかしながら、この「資本財」部分の「費用価格」の補填が成立するためには、当該個別資本にとっては、何よりも生産する「消費財」の販売をすべて完了させて、補填すべき「資本財」購入のための貨幣資本が還流することが必須条件となる³⁶⁾。いま仮に自ら生産する「消費財」の販売に関して、先ほどの通勤圏内およびその近接エリアに立地集積する多種多様な「消費財産業」に雇用される労働者に、すべて販売しえたとしても、そのこと自体不確定で見通しが立たない現実があるものの、そうした場合においてさえ、自らの再生産のための「資本財」の補填は不可能である。その販売によって還流して転化する貨幣資本は、当該個別資本の消費財の「費用価格」を構成する労働力再生産費用としての「賃金」（可変資本：流動資本）に相当する部分のみであって、「資本財」補填のための貨幣資本は、「消費財」産業以外の「資本財」産業に雇用される労働者の労働力再生産費に等しい額だけ不足する。すなわち、当該個別資本の再生産の成立条件がすべて満たされるには、「資本財」の生産価格に相当する部分の「消費財」について、「資本財」産業の存在とその集積立地を前提に、そこに雇用される労働者に販売されることが絶対的な必要条件となるからである。そのうえで、それと価格的に同額の素材的に同じ「資本財」を購入・調達できてはじめて、当該個別資本の再生産は無事完了し、同時に自ら雇用する労働力の再生産も達成される運びとなる。

以上のように、マルクス経済学の「再生産表式」＝単純再生産の条件に即して、個別資本の再生産運動を中心に簡単に素描したが、現実是不透明極まりなく不確定要因が多く、自ら生産した商品の販売先を探索するだけでも骨の折れる作業で、再生産の条件を考えれば、実際、素材・生産価格の両面を考慮した販売と購買は、それに関する情報も不十分で、しかも偶然性に左右されるだけでなく、時間と費用の点で、現実にはその活動範囲も制約されざるをえない。『資本論』第2巻第3編（「社会的総資本の再生産と流通」）に示される「再生産表式」のような明快な第I部門（生産手段）、第II部門（消費手段）間の商品流通を介した素材的・価値的な再生産のための需要連関と補填関係を示したようには、個別資本の場合、合理的で最適な意識と行動をとることは不可能と言わなければならないであろう。『資本論』が示す再生産条件は、マクロレベルでの最終的な結果を示したにすぎず、瞬時に補填が可能な静態的分析による均衡秩序を明らかにしたものにはすぎない。個別資本というミクロの再生産の主体が、マクロの国民経済＝資本主義総体へとつながる動態的過程を考察するなかで、ミクロの世界の「限定合理性」を明らかにする視点が重要で、より現実的な分析が可能となる³⁷⁾。そして、こうした方法的個人主義に対する反省は、経済地理学にとっては、ミクロとマクロへ直接的につながる既存のルートに至る途上で、「空間的外部性」としての空間的まとめ＝「地域経済」の概念化の理論的契機をつかむことでもある。というより、「地域経済」の概念が生み出されるような中間的な調整機能が不在であれば、ミクロの個別資本の再生産と蓄積運動は円滑に進行せず、経済地理学は、これまでの理論的に最適の行動をするとされる経済人仮説

を相対化するなかで、「空間」を取り込んだ「見える手」の調整機能の必要性に関して、その概念構成化の作業を課題としなければならない。

以上のような脈絡から、川島の「地域経済」の概念規定の要素の一つである「生産・流通の核」や「機能上の統一」は、個別資本だけでは見通しが立たない再生産の条件を満たすために、多くの個別資本が相互に調整を図る商品流通を媒介とする「連関経路」に関わるものとして把握することができるであろう。しかし、こうして形成される「地域の経済循環」は、マクロレベルでの完全なかたちでの再生産条件を満たすことはできない³⁸⁾。個別資本は「空間的外部性」の契機としての固定資本の「立地」の制約を受け、また労働力も完全な自由移動できる存在ではなく、一定の空間的範囲の中で定住と通勤や購買のために移動する生活人として規定される。「中心」に立地する個別資本と通勤圏を基本単位に、それぞれの個別資本の再生産を円滑に進めるために集積立地し、それぞれが再生産を実現するための条件を満たすべく、消費財産業の「費用価格」と資本財産業の「費用価格」のうち労働賃金に相当する「消費財」価額（可変資本）の補填する機能的連関が形成される³⁹⁾。それが不十分な再生産条件であるのは、特に資本財産業部門を再生産するための「資本財」の素材的・价格的な補填は、個別資本にとっては意識と行動の視界の外に存在する運動であるからである。いわゆる最終需要（消費財および資本財）に至る生産の迂回性に関する「資本財」と「資本財」の相互連関の完結性については、川島の「地域経済」の視界には想定されていないはずである。それは、マクロの「国民経済」の最終的な再生産に至るプロセスのなかで調整されることになる。川島が「社会的生産諸力」の発展というとき、それは生産の迂回性をも意味し、これが国民経済の地域構造の極端な不均衡な歪みを惹起させる問題を孕んでいることを十分展望していたと思われる。

Ⅲ 商業資本による地域の自己組織化作用と集積経済のメカニズム

これまで、川島の「地域経済」の概念をめぐる、矢田の概念とも交差させながら、その概念化の構成論理とプロセスの一端を検討してきた。そこでは、個別資本の再生産と蓄積運動を中心に、その素材的、生産价格的な資本の補填と需要連関を基軸に、商品の需給関係を媒介に「経済の地域的循環」の生成・形成の背景と可能性を探究してきた。しかし、川島の概念規定の要素である「生産・流通の核」の「流通」に関しては、たんなる商品流通（「資本の流過程程」）の用語だけを提示して、その空間的契機、それが「経済の地域的循環」の形成に果たす役割については、まったく不問に付してきた。マルクス経済学では、価値論中心の産業資本の生産過程の分析からより現実形態の資本の運動の姿を描くために、さらに「上向法」の研究に向けて移行するなかで、産業資本から自立化した「商業資本」が登場する。しかし、マルクス経済学においては、商業資本が専門的に担う「資本の流過程程」（再販売と購買）それ自体は、当然「空間」を想定しつつも、「空間」は「社会的空費」に象徴される産業資本の再生産と蓄積運動を左右する「時間」の問題に還元して認識されている。すなわち、そこでは資本にとって制約となる「空間」を極力消滅させる方向で処理し、「時間」の短縮や削減の問題に代位させて論じられているとあってよい⁴⁰⁾。したがって、商業資本の自立化と固有の役割も、こうした観点から論じられ、その必然的な根拠を明らかにしている。

以下では、「地域経済」という資本や人口＝労働力の集積経済が形成され、それが積極的に促進される背景や論理的文脈についての検討を試みることにしたい。川島の「地域経済」の概念では、それが形成される背後には、(1) 空間輸送距離の問題、(2) 生産の空間的集積に関する限界の問題の2点の存在をあげている。(1)に関しては、距離に伴う輸送費を極力節減するとすれば、当然生産が集積する方が直接輸送費の圧縮につながるので容易に理解できる。また、(2)に関しても、集積経済から発生する「外部経済」効果が集積を促進するが、一方同時に集積による「外部不経済」も発生するので、その差し引きによって空間的範囲の限界が訪れるという意味では、たしかに一般的に理解できる周知のことに属する。両者の

要因は、ともに「地域経済」の生成・形成にとって重要ではあるが、前者に関しては、輸送費の節減や削減によって、どの程度利潤が上昇することになったのか、同様に後者についても、外部経済と外部不経済との比較考量で、どの程度利潤の変動が生じるのか、についての論理的な説明にまで踏み込んだ分析が要請されなければならない。「地域経済」を構成する各個別資本にとって、資本主義経済下の再生産を通じた利潤の蓄積が絶対的な条件でなければならないはずで、この意味において「利潤」の大小をめぐる考察は避けることができないと思われる。すなわち、問題設定として、「地域経済」を構成する個別資本が、その形成に関与して集積経済としての「経済の地域的循環」を成立させるのは、それから区別される「均質空間」と比較した場合、「地域経済」の集積地の方がより大きな「利潤」が獲得可能であるからである、という問いかけに対する解答が求められるであろう。そして、ここで重要なことは、(2)の「空間的集積」の前提、いわゆる「市場の失敗」の特殊なケースを直接もち出さずに、あくまでも市場経済が有効に作動することを前提に、あくまでも原理論レベルで、「地域経済」の生成・形成の論理が展開⁴¹⁾されて、「地域経済」におけるより大きな「利潤」の実現が説明されなければならないという点である。なぜなら、川島も矢田も、「地域経済」概念の抽出は、再生産構造を担う資本主義経済(市場経済)の論理に通底する基礎的概念として、その位置づけが想定されているからである。このことは、この概念をめぐる議論に参加する研究者に共通する暗黙の理解になっているはずであろう。

一般に産業資本にとって、その母胎から必然的に分化して、商品資本の再販売を通じて最終的に貨幣資本を実現する商業資本の自立化の根拠は、商業資本との社会的分業による自らの平均利潤率の上昇にこそある。産業資本は、次の3つの要因によって商業資本の自立化から平均利潤率の上昇がもたらされる⁴²⁾。第1に、産業資本が販売業務を独立に営む場合よりも、自立化して専門的に扱う商業資本の方が追加的資本量の面で小さくなる。第2には、産業資本が独立して直接販売を担当する場合よりも、 $W'-G'$ の流通期間を社会的に短縮することが可能となる。第3に、産業資本と比較すれば、商業資本の1回転の期間に、同一部門または異部門間にまたがる多数の回転を媒介することができる。

第1の要因は、簡単に考えると、商業資本の専門化による効率的業務を通じて、商業資本量の節約効果によって、社会的総資本に占める商業資本の比重の低下がもたらされ、その結果剰余価値を生む産業資本の比重が高まり、同一規模の資本量に分け与えられる平均利潤率が上昇することを意味している。第2要因は、商業資本による流通期間の短縮が産業資本の回転率を高め、その結果より速い再生産と蓄積が可能となり、商業資本の自立化の根拠となる。それは、商業資本の社会的役割である「売買集中の原理」⁴³⁾が作用して、産業資本が独立して個々に取引した場合と比べて圧倒的に取引数が削減される効果によって、取引にまつわる煩雑さと不透明さが大幅に少なくなることで流通期間の短縮につながる。第3要因は、第2要因とも関係する効果で、多種多様な産業の商品の販売・購買を集中的に行うことができれば、同一規模の商業資本量に対して、その回転数が増加すると理解することができ、その結果、社会的総資本に占める商業資本の比重は低下し、産業資本の平均利潤率は上昇することにつながる⁴⁴⁾。

以上の商業資本の自立化の根拠をなす産業資本の平均利潤率上昇の要因は、一般論的な説明にしか過ぎない。しかしながら、「地域経済」の中に個別産業資本が多様に集積した場合、さらに平均利潤率の上昇が見込まれることは容易に察しがつく。それは同一空間内に再生産のための販売先や購買先が多数集中していれば、情報収集の困難性に加えて、取引先を発見できたとしても迅速かつ弾力的に行動できない各個別産業資本にとって、それを専門的に扱う商業資本の手を借りることのメリットは、さらに大きくなるに違いない。そして、商業資本の固有の運動形式 $G-W-G'$ の回転率が、同一あるいは多種多様な商品の販売・購買が集中的大規模化の進展による取引のよりいっそうの迅速化を背景に高まることで、「地域経済」内に存在する商業資本の産業資本に対する比重は相対的に低下する。その結果、それぞれの個別資本に配分される平均利潤率は等しく上昇することになる。

商業資本の役割は、こうした平均利潤率のよりいっそうの上昇効果のみではない。さらに、「地域経済」の概念構成化にとって重要なことは、商業資本からの作用による地域経済の組織化に関わる側面を指摘することができるであろう。それは、何よりも個別産業資本との各々の個々の取引を超えて、地域内の再生産の条件の成立を視野に入れつつ、個別資本を「産業」単位にまとめるような取引の集中化を促進する働きである。たとえば労働力の再生産にとって不可欠な労働者の多種多様な欲求とニーズに柔軟に即応するために、しかも迅速な取引が要求されるなかで、商業資本は各個別産業資本が生産する商品の仕分けを行うことが要請されよう。同一の産業、同一の業種に属する商品として識別してグルーピング化するなどして、その購買と再販売を一手に引き受けて集中的に扱い、最終的には小規模・個性・分散性をもつ末端の労働者＝消費者に販売することが可能な商品分類による「産業」概念の体系的な組織化が進展するはずである⁴⁵⁾。こうした「産業」概念、大きく分けるとすれば、再生産表式にもある第Ⅰ部門産業（資本財）と第Ⅱ部門産業（消費財）の2区分の産業構成になる。これは、資本と労働力の再生産に即した分類の仕方では、それぞれさらに細分類して様々な「産業」、より下位の「業種」に概念化できるが、その発想は、不十分ながらも再生産条件成立の基本的な需要連関と接合する「経済の地域的循環」＝「地域経済」の概念化に対応するものと考えることができる。いうまでもなく、ここでいう「基本的な需要連関」とは、労働者、消費財産業、資本財産業3者の素材的・价格的な需要連関で、マクロの「国民経済」レベルの再生産条件の成立の均衡秩序では、消費財産業の「資本財」の資本補填部分と資本財産業の「消費財」資本の補填部分・資本財産業の賃金部分の3者の価額が完全に一致していなければならない⁴⁶⁾。

「地域経済」レベルでは、この3者の等価が再生産の法則となれば自己完結的な「経済の地域的循環」となるが、たしかにそれは極めて稀なケースであろう。一般的には需給の過不足が生じるのが普通で、それは当該の「地域経済」やその他の「均質空間」の領域からの移入、あるいは移出によって調整される。この意味で、「地域経済」概念は、決して自己完結的に明確に実体化される内包的深化する概念ではなく、外部に開かれた開放系として、他の様々な「地域経済」との関係が取り結ぶ「関係」の中で実体化できる「存在」であることとらえることができる⁴⁷⁾。いずれにしても、ここでは、商業資本本来の社会的役割（売買集中の原理）を果たすために、自ら取引の迅速化と弾力化のために個別産業資本をグルーピング化して識別する行動を採用する中で、個別産業資本の再生産が円滑かつ効率的に促進するための「地域」の「産業構成」や「産業構造」の概念が生み出されることを確認しておきたい。これは、商業資本からの地域の自己組織化の側面であるが、個別産業資本側からも、こうした商業資本の動きに対して、商品流通に柔軟に即応した商品開発や在庫管理をはじめ、自らの再生産の条件を整備してより資本蓄積が高まる方向に調整し、個別産業資本を超えた地域全体の調整を介した組織化が進展する可能性も生まれてくる。こうした地域の自己組織化の過程は、商業資本の自立化による産業資本の代位による流通費用の節減・削減効果を基本に、さらに商業利潤の上昇に着目すれば、そのことは産業資本からの再販売のために購買する商品の買い取価格（出荷価格）を高める局面をももたらす。その結果、個別産業資本の平均利潤を地域全体で高めることにもなり、さらに他の地域から産業や雇用を引きつけるだけでなく、既存の個別産業資本にとって、より安定的な再生産と蓄積の基盤が強化されることにもなる。

「地域経済」の生成・形成の背景や論拠には、他の地域よりも平均利潤が高くなる傾向がある一方で、逆に平均利潤率の低下を傾向的に抑制することで、結果的に平均利潤率の高止まりをもたらしという事情も存在する。「利潤率の傾向的低下の法則」は、マルクス経済学体系において資本主義経済の存続に関わる重要な法則であるが、それは資本主義の発展にともなって、資本の有機的構成（技術的構成を反映した価値構成）の高度化が進展し、剰余価値率不変を前提に論証されている⁴⁸⁾。すなわち、利潤率は剰余価値率 $= M/V$ と資本の有機的構成 C/V に規定されて、平均利潤率 $P' = M/V / C/V + 1$ は剰余価値率が不変であれば低下することになる。こうした法則が傾向的に貫徹するとしながらも、マルクスは、この法

則はいくつかの要因を通して利潤率の傾向的低下が一時的抑制される場合があることを指摘し、次の6つをあげている。(1) 労働の搾取度の増強、(2) 労働力の価値以下への労賃の引き下げ、(3) 不変資本の諸要素の低廉化、(4) 相対的過剰人口、(5) 貿易、(6) 株式資本の増加。この6点の作用と影響は、当然「地域経済」にも及ぶが、特に(1)、(2)、(4)の3要因は、人口＝労働力が大量かつ集中的に存在する集積経済である「地域経済」に対しては、格段にその効果は大きいといってよい。周知のように、マルクスは、資本主義生産様式下の人口法則として、資本蓄積をともなう資本の有機的構成の高度化との関連で、「資本主義的蓄積の一般的法則」を論じて、資本の平均的な増殖欲求にとって過剰となる労働力として「相対的過剰人口」を把握している。そして、その具体的な存在形態として、労働力の吸引と排出の調整弁としての「停滞的過剰人口」、農村に潜在的に存在する「潜在的過剰人口」、劣悪な労働条件で雇用される「流動的過剰人口」、さらにそうした「産業予備軍」の下層に「受救貧民」の存在を明らかにしている⁴⁹⁾。こうした「相対的過剰人口」の膨張傾向は、「経済の地域的循環」を形成する一大集積地としての「地域経済」に特に顕著にみられるはずであるから、当然各個別産業資本で雇用される労働者の労働条件は劣悪化し、再生産運動を通してよりいっそうの資本蓄積を図る手段となりうる。この意味で、個別産業資本の共同の過剰労働力の調整的プールともいえる「相対的過剰人口」の存在は、利潤率の傾向的低下の抑止を通じて、より「地域経済」の生成・形成を強化する方向でのベクトルが作用することになるはずである。

これまででは、なぜ「地域経済」という異質な空間が均質空間内に境界づけられて存在する理由と論拠について、その平均利潤率の上昇とその傾向的低下の抑止の観点からの解明を試みてきた。しかし、「地域経済」が生成され存在する理由として、もっとも重要な方法的視点は、商業資本の介在で商品の需給関係を調整しながら、地域内で成立する均衡価格を基準に見込まれ期待できる平均利潤＝一般的利潤率がシグナル効果となって、地域の多種多様な産業に属する個別資本の再生産運動を自己調整させ、同時にその調整は地域全体に作用するルートを通じて「地域経済」の秩序を変化させるという見方や発想であろう。そして、こうしたメゾ領域に位置する地域の自己組織化は、それ自体開放系であるため、当該の「地域経済」内の商品の過不足が、全国的に展開する大規模商業資本の情報探索と売買の集中による社会的調整機能の発揮により、地域内外への移入や移出のルートを通じて解消する方向で処理されてマクロの均衡秩序を導き出す方法的視点への発展へとつながっていくにちがいない。既存の教科書的マルクス経済学の体系からは、このような発想や考え方は出てこない。

マルクス経済学も、新古典派経済学に象徴される市場経済の理論体系と同様に、ミクロの経済主体の合理的な行動を仮定し、その個別的な利己的利益を最大化する意識と行動は、自由競争を通じた市場価格の変動を通じて、最終的には社会全体の最適状態(均衡秩序)が生み出されることを構想している。ただ、マルクス経済学の場合、その市場経済に特殊歴史的な資本主義生産様式がもつ矛盾の内在的論理と接合させて、予定調和的なマクロの均衡秩序の崩壊を展望した体系となっている点は、決定的かつ本質的に異なっている。しかしながら、いま問題としている調整のシグナルとなる利潤率の分析の論理展開に関していえば、極めて新古典派経済学と親和性が強く、個別産業資本が生み出す利潤には、同種の産業を通して、さらに異部門の産業を通して次々と調整され、最終的には具体的な資本形態の差異をなくして全資本に同一に与えられる一般的利潤率の成立をみているといってよいであろう。すなわち、個別資本の再生産にもとづく不均等な個別利潤率は、それが属する「産業」内での競争を通じて「産業の特殊利潤率」を成立させ、さらに「産業」ごとに決まるそうした「特殊利潤率」を前提に、最終的には、これらの市場利潤率を傾向的に均等化させるロジックで「一般的利潤率」への収束化をみている⁵⁰⁾。そして、これを前提に、産業資本から自立化して登場させた商業資本にも、流通過程の運動には剰余価値が生産されることを認めない代わりに、産業資本との社会的分業の利益として、一般的利潤率の再調整(減少)を通じて剰余価値の分け前を与えている構図となっている。

しかしながら、マルクスのいう「たえざる不均等のたえざる均等化」という表現で、ミクロの個別資本からマクロの再生産を直接結びつけるわけにはいかず、現実の空間的制約性を視界にいれ、その中で再生産運動を手探りの不確実な偶然性が支配する状態で行うそれぞれの個別産業資本にとって、最低限の再生産の「機能上の統一性」と連関して「生産・流通の核」をもつ「地域経済」は、限定的な合理性を打開する「結節地域」として不可欠な存在である。そして、この「地域経済」は「経済循環」の自己完結性＝均衡秩序をもたない「非線形」の開放系の空間であるがために、ミクロ単位レベルより見通が立ち確実性が增大するものの、マクロの「国民経済」へと再生産がつらなる組織化を展望する状況にはほど遠い存在である。とはいえ、空間的制約性を資本の回転の迅速化で処理する商業資本の社会的な調整を通して、ミクロの個別産業資本の働きかけは、「地域経済」の組織化＝再生産システムに影響を及ぼし、同時にそのことはミクロの世界にフィードバックされる自己再帰性の循環を生み出す。「国民経済の地域構造」を標榜する経済地理学にとって、こうした「地域経済」を「自己組織化」⁵¹⁾としてとらえることの意義は、マクロの再生産を規定する社会的分業の成立について、ミクロの経済主体が自らの「生きられる地理的空間」の中で手探り状態でしか認識できないからである。個別の「生きられる地理的空間」⁵²⁾からの発想や考察は、やはり経済地理学の独自の領域を立ち上げ、固有の論理と実証との統一に接近する有効な近道であると思われる。

IV 川島の経済地理学のアポリアー結びにかえて

最後に、「地域経済」概念の検討において、本論で直接ふれられなかった点について若干の問題提起を試みることにしたい。それは、川島の社会的生産諸力の地域的展開とのかかわりで、矢田が問題とした「経済の地域的循環」（「機能地域」）と「産業地域」「産業地帯」（「等質地域」）の対比による地域構造の不均等発展や歪みについての理解に関するものである。矢田のこの概念規定から練り上げた指摘は、社会的分業の地域格差の基本型を理解に有益であるという点で、たしかに首肯でき評価に値するものである。こうした矢田が抽出した2項対立の図式による地域格差は、それが単純明快な問題設定であるだけに、これを「地域問題」とする「問いかけ」をめぐっては、当然それに対する研究者それぞれの研究への問題意識や関与の仕方、研究目的や分析手法などは多岐に及ぶことが予想される。実際、研究者ごとに多様性があるはずである。

矢田が示したような一国の再生産構造を担う産業間、業種部門間の地域格差の発生自体のなかに、経済地理学の根本的な地域問題をみるなら、それは川島の見解とは相容れないといって差し支えない。しかしだからといって、産業間や業種部門間に象徴される地域格差の懸隔を問題にしなかったのでは決してない。川島の問題設定は、一国の資本主義の再生産構造の歪んだあり方、いわゆる不均衡な成長こそが本質的な問題の所在で、その結果として産業間や業種部門間の地域格差は生み出されるということで、当初から晩年に至るまで一貫した考え方といってよいであろう。すなわち、一国の再生産構造＝資本主義の成長軌道の産業間・業種部門間の不均衡発展が原因となっており、産業間・業種部門間の特定地域への集積・集中傾向の強化を通じて、結果として、産業間・業種部門間の地域格差が増幅・促進されるという立場を堅持している。矢田の概念に即して言い換えれば、「経済の地域的循環」＝「地域経済」と「産業地域」との地域格差が問題とすれば、そうした「結果」を生み出す一国の再生産構造＝社会的分業体系それ自体の不均衡発展にこそ根本的な「原因」があるということになる。対照的な2地域間の格差構造に根本的な「原因」を求めて、そこに「地域問題」に対する固有の領域を見出し、そこから「結果」としての一国の再生産構造の問題性をみる立場は、川島にとっては「原因」と「結果」を取り違えた転倒した考え方ということになる⁵³⁾。伝統的地理学の志向をもって、広く地理的世界の現状分析を行う経済地理学の研究

者にとっては、川島のような一貫した問題設定、あくまで経済学の論理にもとづく「法則定立」を追究する姿勢には、当然多くの不満や疑義が呈されることは容易に想像できる。しかし、川島は「結果」として現れる地域的分析や現実の立地展開の問題を決して軽視したわけではない。むしろ、その逆で、一国の再生産構造＝資本主義の成長軌道の不均衡な発展がどのように「地域格差」や「立地運動」を介して、その矛盾が顕在し、その増幅や促進の強化、あるいは緩和・抑制される実態をみるうえで欠かせないという立場であった。ただ、川島は、「地域性」を生み出す資本主義経済の法則的な展開の分析と検証を行うことに、当初から経済地理学の独自の理論的課題を明確に設定して、シェファアのいう「例外主義」に陥らない経済学研究の学徒としてのあり方と姿勢を終生堅持してきただけである。

ところで、矢田の「機能地域」と「等質地域」概念で対照的に把握された地域格差の懸隔は、いうまでもなく国民経済の再生産構造＝社会的分業体系と機能的に関連しており、資本の再生産と蓄積運動が結びついて形成されたものである。矢田の「産業地域」の抽出は、たしかに資本主義の再生産構造のあり方を検証するうえで重要で、それは再生産条件の第Ⅰ部門＝「資本財産業」の商品の「費用価格」を構成する「資本財」の資本補填と密接に関係している。この「資本財」の補填の局面では、素材的・価格（価値）的には同じなので、いわゆる社会的生諸力の発展にともなって促進される迂回性生産の形態での「資本財産業」の相互の需給が累積的に展開する。すなわち「生産のための生産」として自己目的化した個別資本の蓄積が蓄積を呼び込む生産が繰り返されることが常態化しているといっていよい⁵⁴⁾。具体的な産業でいえば、大規模な資本投下を要する素材系・装置系産業としての重化学工業を中心に、それに技術的に相互に関連的に結びつく多種多様の産業群である。こうした「資本財」の補填と蓄積は、資本主義経済の成長を主導し拡大再生産のための基本条件となるが、当然のことながら、その有効需要を離れては実現しない。この「資本財産業」は、「消費財産業」と比べて、自己完結的な発展に陥りやすく、資本主義の均衡ある発展の成長軌道から外れ、産業間の不均衡発展をもたらす、常に景気循環の大きな波を引き起こす危険性を常に内包している。それに対して「消費財産業」の場合は、その蓄積需要は、雇用労働者の賃金を媒介に「消費財産業」の産出する商品に自己回帰する構造となっているので、常に有効需要への依存を意識させられる⁵⁵⁾。

矢田のいう「産業地域」という空間的表現に象徴される、あくなき資本増殖と拡大再生産を基調とする資本主義経済本来の再生産構造のあり方は、川島にとって根本的な第一義的な関心事であるとするれば、そしてそれが地域格差に顕在化するとするなら、何よりも資本主義の均衡発展的成長の経路について原理的な次元で探求することを課題としなければならないだろう。周知のように、資本主義経済の均衡的発展の道筋を考えるのは、決して容易ではない。利潤獲得とその蓄積を推進動機とする資本の運動を抑制して、いわゆるあらゆる個別資本（資本財産業、消費財産業）の「利潤率」を等しくし、しかも同一の「蓄積率」を同時に進行させることを前提とすれば、産業・業種主体間の格差を抑止しながらの均衡成長経路の発展の道筋は展望できる。このような方向をめざす資本主義の成長軌道は、地域格差を是正・解消方向に向かわせて地域内の産業間、業種間の不均衡構造を大幅に改善するうえで、極めて有効であるに違いない。これをめぐる課題への取り組みと解答への試行錯誤は、原理的な理論分析のみに限っても極めて難題である⁵⁶⁾。

こうした難題に対して、川島が常に意識の中にあつた資本主義の「成熟段階」の一国の再生産構造の分析に活路を見出すことも、一つの展望ではある。実際、資本主義経済の行き詰まりを背景に、資本主義の「脱物質的側面」⁵⁷⁾が進展し、情報・知識、サービス経済、環境保全型経済が顕著になる現在、多様な現実の多様な「地域性」に顕現する諸変化をとらえる専門知の蓄積をもつ経済地理学にとっては、その学的有効性を発揮できる場は整ってきたとみることもできるであろう。そして、加えてICTの拡大深化と情報ネットワーク型経済社会の外部効果を背景に、生産と消費の小規模性、個別分散性のもつ「経済性」が

発揮される機運のなかで、これまで経済地理学の分野の中では手薄の領域であった「国土利用」の秩序⁵⁸⁾と一国の再生産構造のあり方を関連づけることが、ことのほかその重要性が増しつつあるように思われる。これに関する議論は残された課題であり、別稿で取り扱うことにしたい。

注

- 1) 松原 宏 (2017)『知識と文化の経済地理学』(古今書院)の出版に際して、この本を「狭義の経済地理学」の枠を越えた知識や文化などの不可視的なものを対象にした「広義の経済地理学」をめざした本邦初の著作として紹介している。https://www.u-tokyo.ac.jp/biblioplaza/ja/C_00122.html より。
- 2) 研究者によって強調点や細部の論理構成などの点で相違が見られることも事実である。これに関しての指摘は、特に加藤 (2018), 32 ページのなかで矢田説としての基本的な理論的特徴と論点を整理している。
- 3) 松原 (2006), 10 ページより。
- 4) 経済理論からのアプローチとしては、マルクス経済学、新古典派経済学、ケインズ経済学の3分野があり、それに対する分析視点からの分類として、ミクロ経済学、マクロ経済学の2つが存在する。
- 5) 石井 (2021) の論文は、川島の所説の継承的發展をめざした第1報である。
- 6) そうしたことを避けるためにも、ポスト・マルクス経済学の立場から『資本論』の動学化を図る試みを行った大野 (1998) の著作にその多くを負い、個別資本の意識と行動を重視した議論の展開をしている。
- 7) これを前提として、「地域性の克服こそ、階級の止揚とともに、人類が達成しなければならない、そしてまた達成しうる二大目標である。この二つの目標の絡み合いを明らかにすることこそ、わが経済地理学に課せられた最も根本的な問題であるとはいえないだろうか」としている。川島 (1955), 17 ページより。
- 8) 自然的生産諸力の概念および社会的生産諸力との関係については、川島 (1952) 参照のこと。
- 9) 後述するように、距離や位置関係の空間的外部性を持ち込んでも、商業資本が流通費用として吸収して処理して商業利潤を獲得し、その商業利潤は社会的総資本が生み出す剰余価値を源泉とし、産業資本から剰余価値を分け与えられて、すべての同一規模の資本量に対して平均化された利潤としての一般的利潤率へと転形している。この意味で、マルクス経済学の場合、どこの立地に資本投下を行っても、等しく一般的利潤率の実現が期待されており、この意味で立地論それ自体は資本論体系のなかでは、まったく意味をもたないといつてよいであろう。
- 10) 川島の「地域性」のとらえる視点は、自然的生産諸力の考察のなかでも明らかにされているように同一の「自然」と「社会」概念の階層的な構成に対応して、様々な次元と局面からその「意味」が付与される「関係概念」のとらえ方であり、当然それは歴史的発展の中で相対的に変化する。このことに関連して、川島 (1952), 72 ページ参照のこと。
- 11) 川島 (1956), 758 ページより。
- 12) 同上, 758 ページより。
- 13) 同上, 758 ページより。
- 14) これに関連して、加藤 (2018) 第2章「経済地理学の『理論』についての考察—その位置づけをめぐって」52-56 ページにおいて、「国民経済的視角」と「地域的視角」の統一という収斂方向に関しての議論を熟考している。しかし、その統一的収斂の考え方や方法的視点のベースになるのは、やはりミクロの経済主体、個別資本の運動であり、それがどのように「地域経済」を生成・形成させるのかをまず問うことが必要であろう。
- 15) もっとも重要なキー概念である「経済循環」の意味とそれが再生産とどのように連関するのかという視点が、これまでの議論では全く等閑に付されてしまっている。この「経済循環」を「資本の循環」の視点からとらえると、「貨幣資本」「商品資本」「生産資本」の3つの周期的な循環が指定される。矢田や川島が問題としている「経済循環」は、たしかに資本としての商品の貨幣への転化、また貨幣の商品への転化する形態の「商品資本」の循環であることは疑いえない。
- 16) これまでの議論は、あまりにも「完全性」や「相対的自立性」それ自体の意味に拘泥してきたきらいがある。「経済の地域的循環」を問題とする以上、「再生産」の観点からの議論は避けられないはずである。この「再生産」条件からの議論がほとんどなされなかったため、不毛な議論をし過ぎてきた印象を強くもつ。
- 17) 塩沢 (1999a) のミクロとマクロの相互規定的関係のループに関する考え方や方法的視点は大変参考になった。しかし、塩沢は、中間項や中間組織の「メゾ」領域の指定の仕方については明確なたちで論じてはいない。調整的役割をもつ「制度」として、それをとらえる見方、例えば西部 (2011) の論稿における「貨幣制度」のような「制度」的性格をもつことには、たしかに懐疑的であるように思われる。
- 18) 方法論的個人主義に対する批判的・相対化の方法的視点として、塩沢 (1990, 1997, 1999a, 1999b) の一連の論稿から多くのことを学んだ。また佐藤 (1990) も経済学の前提とする方法論的個人主義の「相対化」とそれを超克する論理展開も参考になった。

- 19) 地域の実証的分析では、「産業」の構成や構造のあり方が統計的に示されることが多い。どうして、「地域」に「産業」が結びつくのか、その概念構成に関わる論理がぜひとも必要である。このことは、第二章、続く第三章において、再生産条件との内在的論理で説明している。
- 20) 前掲書、川島(1956)、758ページより。
- 21) 「市場の失敗」の類型として、①市場調整の歪み(市場は成立するが非効率作動)、②市場の形成のそのものが困難(市場の普遍性の欠如)、③市場ではもともと解決不能(市場の解決不能領域)と区分される。この区分でいえば、距離や位置関係などの外部性は②に相当する。宮崎(1985)、70ページより。
- 22) 矢田(1982)、33ページより。「経済の地域的循環の要は、資本の立地運動とそれとの関連での労働力の地域間移動でなければならない」としている。
- 23) 矢田(1990)、16-20ページより。
- 24) 川島は、初期の論文ではあるが、経済地域形成過程の理論的検討に際して、「地域性」の説明原理としての「立地論」の適否についての批判を若干展開している。川島(1955)9-12ページ参照のこと。
- 25) 川島は経済地理学に法則定立を求めたが、資本主義経済それ自体には法則が厳格に貫徹するが、その地域的に現象・顕現する法則については、歴史的な傾向的な緩い法則性と考へ、それを典型的な特徴として把握することを考えていたのではないかと推察される。
- 26) これについては、大野(1998)116-146ページの個別資本の再生産に関する論理展開を参照しつつ、再生産のための資本補填と商品循環を介した需要連関を軸に以後論述を展開している。
- 27) 矢田(1990)、20ページ。
- 28) こうした用語の類は、川島の研究業績にはしばしば散見されるが、その意味や使用の方法がもっとも理解しやすい業績として、晩年に執筆された地域格差概念を集約的に解明している川島(1978)であると思われる。
- 29) マルクス経済学の場合も、不均等を矛盾として内在化させているが、それは均衡秩序を前提としている。その意味では、新古典派経済学、ケインズ経済学と同様、最終的には均衡に収束する「均衡論」の経済学である。
- 30) 新古典派経済学のいう本来の「独占」は、完全競争条件下のように企業は市場価格の受容者ではなく、自ら価格設定を行なう能力をもち、価格の吊り上げによる資源の非効率的分配の状態を意味する。空間的外部性=距離の導入の場合、あたかも位置関係を反映して需要曲線が右下がりになったような状態になり、それは一定の空間内の需要が1企業によって囲い込まれた状況になって「独占」された状態となる。
- 31) 商業資本の自立化・専門化によって実現される商業利潤の源泉およびその大きさについての具体的な説明に関しては、『資本論』第3巻第17章「商業利潤」459-492ページ)を極めて分かりやすくポイントを押さえて要約した、特に森下(1960)162-166ページ参照のこと。
- 32) K.マルクス(1972)『資本論』第2巻第3編「社会的総資本の再生産と流通」参照。
- 33) 大野(1998)、116-125ページを参照。
- 34) 石原(1998)25ページを参照。石原は商品特性に応じた「空間的小市場」の空間的規模の大きさの決定要因として、「単移動費用」(移動費用/商品の購買額)を重視している。この考え方に従えば、「労働力商品」の購買額=再生産費用は最寄り品や買い回り品よりも大きいのが当然である以上、個別資本が労働力を吸引する通勤圏は、各種の商品の市場圏よりも遥かに大きいことが想定される。
- 35) これに関連して、山崎はウェーバーの工業立地論を再考するなかで、生産の配置(個別資本の立地)に規定されて、人口(労働者・消費者)と所得の空間配置が規定されることを明らかにしている。山崎(1988)45-46ページ参照。
- 36) いわゆる単純再生産条件である第I部門の $V + M =$ 第II部門CにおけるC(不変資本)部分に関わる資本補填のことである。
- 37) これに関連して、塩沢は現実の複雑性の観点から、①対象の振舞いの複雑さ、②行為主体にとっての複雑さ、③われわれの認識過程に介在する複雑さの3つに整理し、方法論的個人主義に対して懐疑や疑義を呈している。塩沢(1997)、21ページより。
- 38) 特に第I部門のCに関する費用価格(不変資本)の再生産は、域内での資本補填の完全な見通しは立たない。そのため、少なくとも第I部門全体の再生産は不十分とならざるを得ない。
- 39) いわゆる「消費財産業」の資本補填と需要連関を軸とした、その主導性のもとで形成される経済の地域的循環が形成されることになる。
- 40) 「時間による空間の絶滅」概念は、『資本論』の中では商業資本の回転による流通費用の処理というかたちで解決している。
- 41) これに関連して、集積論で有名なA.マーシャルは、運送費の改善などの外部経済を内部経済の「規模の経済」効果ととらえ、市場の独占化や不完全競争を持ち出さずに、「代表的企業」概念を中心に「産業均衡」の状態を導き出している。植松(1971)、99-104ページ。

Oct. 2021

地域経済の生成・形成のメカニズムと概念化プロセスの論理

- 42) K.マルクス(1972)『資本論』の第3巻第18章参照。また、頭川(1985)の論考を参照。
- 43) 一般に売買集中の原理とは、商業資本のもとに多数の生産者の販売と多数の消費者への購入が集中し、生産者が個別に行う場合に比べて格段に取引数が減少することで、これを商業の内部編成、特に小売商業を中心に「空間的小市場」概念との関連で詳細かつ論理的に解明したものと、石原(1998)参照のこと。
- 44) 前掲書『資本論』第3巻第18章「商人資本の回転、価格」493-512ページを参照のこと。
- 45) 「産業」概念は、「経済の地域的循環」を媒介に地域内の個別資本の再生産との関係で内在的に導き出されるのでないと、なぜ地域の実証分析において「産業」の分析が必要なのか理解できないことになろう。「地域構造論」が「理論と実証分析の統一」という場合、この点を明確にしなければならないと思う。また、この点に関連して、「産業」概念は商業資本からも要請されることを詳細に論じた石原(1998)が大いに参考となる。
- 46) これは3者等価の法則といわれるもので、大野(1998)138-140ページ参照のこと。
- 47) ここでは、特に「移入」や「移出」の関係があって、「地域」が「実体化」される「関係概念」であることを強調している。いわゆる外部との開かれた関係があってこそ、相対的に閉じた系としての「地域」が把握される。
- 48) これについては、前掲書『資本論』第3巻第13章「利潤率の傾向的低下の法則」347-380ページ参照のこと。なお、以下に示すこの法則の「反対に作用する諸原因」については、同『資本論』第3巻第14章381-394ページ参照のこと。
- 49) これに関しては、同上『資本論』第1巻第23章「資本主義的蓄積の一般的傾向」参照。また、伊藤 誠(2017)、43-44ページ参照。
- 50) これに関する部分は、「価値」から「生産価格」への転化により、より「上向法」に沿った具体的な諸資本間の競争を通じた実際の姿を『資本論』の「資本主義的生産の総過程」の箇所でも描かれているが、最終的な均衡秩序を前提とした静態的な分析結果しか理解できず、各個別資本の再生産と地域的循環に即した複雑な動的な調整のプロセスが見えてこない記述となっている。
- 51) 「自己組織化」とは、不確実で複雑な「非線形」世界の中で、ミクロの個別資本が全体のマクロの均衡秩序の影響を受けながら、同時にそれに接近するための中間的な組織(システム)＝「地域経済」を生成させ、それに規定されながらも同時に「システム」＝「地域経済」を再帰的に自ら組織化する状況を意味している。なお、システムとしての「地域経済」は重層的に積み上げられた全体システムとしての「国民経済」の下位システムと考えている。水野(1995)44ページ参照。こうした考え方は、均衡論にもとづいたマルクス経済学の「空間なき空間認識」像に大幅な修正を要請することになろう。
- 52) ミクロの経済主体を取り巻く空間的外部性の複雑系の世界で、しかもその行動範囲の制約性や偶然性の支配する実際の環境の意味で使用している。
- 53) これを十分に理解するうえで、以下の川島(1965)の注記5. 59ページにおける「地域的産業構成」と「産業間・部門間、企業間」との関係で地域間の所得格差について述べた箇所は、川島の考え方を明快に示すものとして有益であろう。
- 54) 資本主義経済の基本は拡大再生産のための蓄積であり、第I部門・資本財産業相互の需給連関の肥大化をもたらす。そのため最終的な消費財産業の有効需要への経路に結びつかない消耗的生産の必然化による恐慌を惹起する可能性をもっている。
- 55) このことは、労働者の生活物資を供給する消費財産業の再生産が成長経路の主軸になれば、成長の「安定化」と産業構造のバランスある発展の根幹をなすことを意味している。
- 56) 一国全体の均衡成長の経路をもたらす再生産構造のあり方を追求することは、同時に地域間の均衡と平等を実現することにも密接に関係し、同時に後者の実現に向けた取り組みは、前者の達成にも効果的な影響をもたらすという視点こそが、川島の基本的な考え方であると思われる。
- 57) これに関して、特に諸富は、資本主義の進化の側面として「非物質主義的転回」の概念で把握し、知識や情報などの「非物質」的サービスから新たな価値が創出される段階に資本主義が移行してきたとしている。諸富(2020)、39-50ページ。
- 58) 「国土利用」への方法的視座および課題に関しては、「国土利用論」としての体系化を図ることが不可欠である。「広義の経済地理学」というのであれば、これこそまさに該当するのではないと思われる。

参考文献

- 川島哲郎(1952)「自然的生産諸力について—ウイット フォーゲル批判によせて」『経済学年報』第2集、59-114ページ。
 川島哲郎(1955)「経済地域について—経済地理学的方法論的反省との関連において」『経済学雑誌』第32巻第3・4号、1-35ページ(転載『経済地理学年報』第2巻、1956年、1-17ページ)。
 川島哲郎(1956)「生産諸力と地理的条件」多田文雄・石田龍次郎編『現代地理学講座』河出書房、1956年、3-34ページ。
 川島哲郎(1963)「日本工業の地域的構成—特にその局地的集積・集中の問題を中心に」『経済学雑誌』第48巻第4号、19-59ページ。

- 川島哲郎(1969)「高度成長期の地域開発政策」川合一郎編『講座 日本資本主義発達史』日本評論社, 1969年, 309-367ページ。
- 川島哲郎(1978)「地域間の均衡と平等について」『経済学雑誌』第79巻第1号, 1-18ページ。
- 川島哲郎(1978)「地域と地域経済—新しい地域経済像の模索のために」『経済情報』No.118, 2-8ページ。
- 川島哲郎(1979)「経済地理学」(所収:大阪私立大学経済研究所編『経済学辞典』第2版, 岩波書店) 307-309ページ。
- 川島哲郎(1979)「地域経済」(所収:大阪私立大学経済研究所編『経済学辞典』第2版, 岩波書店) 862-863ページ。
- 川島哲郎(1979)『川島哲郎教授還暦記念コロキウム報告』1979年1月7日~9日 於大阪商工会議所賢島センター
- 川島哲郎(1983)「成熟経済下の地域政策」『阪南論集社会科学編』第18巻第3号, 65-80ページ。
- 川島哲郎(1983)「経済地理学の現代的課題」『経済地理学年報』第29巻第4号, 279-285ページ。
- 川島哲郎編(1986)「経済地理学の課題と方法」『経済地理学』朝倉書房, 1-14ページ。
- 川島哲郎・鴨沢 巖編『現代世界の地域政策』大明堂, 1988年, 1-356ページ。
- 川島哲郎(1988)「序論 現代世界の地域政策—地域政策とは何か」(所収:川島哲郎・鴨沢 巖編『現代世界の地域開発』大明堂) 1-12ページ。
- 石井雄二(1984)「地域経済の把握に関する若干の基礎的考察」『経済地理学年報』第30巻 第3号
- 石井雄二(1988-89)「地域主義における『地域』概念化について」『農村研究』(東京農業大学) 第67号, 24-36ページ。
- 石井雄二(1994)「川島哲郎氏の「自然的生産諸力」概念の回顧と再考—「関係」論的視座からのテキストの試み—」『阪南論集 社会科学編』第30巻第1号, 207-223ページ。
- 石井雄二(2010)「東アジアの地域経済統合化の構造的要因とメカニズム—経済地理学からの方法論的アプローチ」『阪南論集 社会科学編』第45巻第3号, 299-313ページ。
- 石井雄二(2021)「経済地理学の方法論的課題と固有の論理—川島哲郎の経済地理学の継承的發展をめざして」『阪南論集 社会科学編』第56巻第2号, 9-27ページ。
- 石塚良次(2011)「経済学と合理的個人—廣松渉の疎外論批判」『経済理論』第48巻第2号, 6-15ページ。
- 石原武政(1982)『マーケティング競争の構造』千倉書房。
- 石原武政(1998)「売買集中の原理と商業の内部編成」『季刊経済研究』(大阪市立大学) Vol.21, No.3, 23-38ページ。
- 石原武政・小西一彦編(1991)『現代流通の動態分析』千倉書房。
- 伊藤 誠(2017)『資本主義の限界とオルタナティブ』岩波書店。
- 植松忠博(1971)「Marshall理論における規模の経済と産業均衡」『経済論叢』(京都大学) 第107巻第4・5・6号, 272-287ページ。
- 大野節夫(1998)『社会経済学』大月書店。
- 小椋山正克(1987)「平均利潤率の形成と需要供給の関係について」『立命館経済学』第28巻第3・4・5併合, 41-56ページ。
- 加藤和暢(1994)「地域構造論の発展のために」『経済地理学年報』第40巻, 319-328ページ。
- 加藤和暢(2003)「経済地理学の『理論』について」『経済地理学年報』第49巻, 429-444ページ。
- 加藤和暢(2018)『経済地理学再考』ミネルヴァ書房, 1-378ページ。
- K. マルクス(岡崎次郎訳)(1972)『資本論』(マルクス・エンゲルス全集版) 文庫版 9分冊
- 古賀正則(1975)「経済成長と地域経済—累積的因果関係論と新古典派経済成長論の検討」『経済学雑誌』(大阪市立大学) 第72巻第4号, 46-47ページ。
- 佐藤 光(1990)『市場社会のブラックホール—宗教経済学序説』東洋経済新報社。
- 塩沢由典(1990)『市場の秩序学』筑摩書房。
- 塩沢由典(1997)「複雑系としての経済と経済学」『日本ファジィ学会誌』VOL.19, No.1, 21-29ページ。
- 塩沢由典(1999a)「ミクロ・マクロ・ループについて」『経済論叢』第164巻第5号, 1-73ページ。
- 塩沢由典(1999b)「自律分散複雑系としての市場経済」『計測と制御』第10号, 658-662ページ。
- 辻 悟一(1974)『『空間』経済学の基本的問題点』『松山商大論集』第25巻第5号, 31-47ページ。
- 辻 悟一(1999)「川島哲郎の経済地理学—『経済の地理学』追求の軌跡」『経済学雑誌』第99巻第5・6号, 164-178ページ。
- 辻 悟一(2000)「序論 経済地理学—経済の空間性の考察」(所収:辻 悟一編『経済地理学を学ぶひとのために』『世界思想社』) 1-25ページ。
- 頭川 博(1985)「商業資本自立化の必然的根拠—『資本論』第Ⅲ巻第16章の一解明—」『一橋論叢』第94巻第2号, 223-243ページ。
- 名和隆央(2005)「再生産の条件方程式について」『立教経済学研究』第59巻第1号, 1-30ページ。
- 野原敏雄・森滝健一郎編(1975)『戦後日本資本主義の地域構造』汐文社。
- 西部 忠他(2011)「地域通貨流通実験にみるミクロ・メゾ・マクロ・ループの流れ—メゾレベルの貨幣意識を中心に—」『Discussion Paper, Series B』(北海道大学大学院経済学研究科) No.2011-96, 1-17ページ。

Oct. 2021

地域経済の生成・形成のメカニズムと概念化プロセスの論理

- 松石勝彦「利潤・平均利潤範疇と諸資本の競争」『経済論叢』（京都大学）第101巻第4号，382-401ページ。
- 松橋公治（1989）「構造アプローチについての覚書—方法的特質と『地域構造論』との対比を中心に—」『駿台史学』（明治大学）第76巻，1-37ページ。
- 松原 宏（2006）『経済地理学』東京大学出版会。
- 松原 宏（2013）「経済地理学の方法論の軌跡と展望」『経済地理学年報』第59巻第4号，43-61ページ。
- 水岡不二雄「批判的経済地理学と空間編成の理論」『経済地理学年報』第40巻第1号，45-59ページ。
- 水岡不二雄編（2002年）『経済・社会の地理学』有斐閣アルマ。
- 水野 勲（1995）「自己組織化論による都市群システムのモデルとその応用」『人文地理』第47巻第2号，43-61ページ。
- 宮沢健一（1985）『現代経済学の考え方』（岩波セミナーブックス12）岩波書店。
- 村上研一（2014）「流通費・商業資本と平均利潤率，再生産」『商業論叢』（中央大学）第56巻第3・4号，169-201ページ。
- 森下二次也（1960）『現代商業経済論』有斐閣。
- 諸富 徹（2020）『資本主義の新しい形』岩波書店。
- 山川充夫（1992）「地域構造論・経済地域論・地域構造論」（所収：経済地理学会編『経済地理学の成果と課題Ⅳ集』大明堂，296-306ページ）
- 山川充夫（1979）「経済地域の重層構造とその設定」『経済地理学年報』第25巻第1号，1-12ページ。
- 山崎 朗（1988）「工業立地論からみた都市の形成・発展—ウェーバー工業立地論をてがかりにして—」『経済地理学年報』第34巻第4号，41-50ページ。
- 山崎 朗（1992）『ネットワーク型配置と分散政策』大明堂。
- 山名伸作（1972）『経済地理学』（マルクス経済学全書13）同文館。
- 矢田俊文（1982）『産業配置と地域構造』大明堂。
- 矢田俊文（1990）『地域構造の理論』ミネルヴァ書房。
- 矢田俊文（2005）『地域構造の軌跡と展望』ミネルヴァ書房。

（2021年7月16日掲載決定）